

11年間の要約財務データ

	2001	2000	1999	1998
損益計算書データ				
売上高:	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094
機械加工品	124,461	127,734	136,807	142,007
売上高に対する比率	43%	45%	45%	43%
電子機器	151,910	146,133	157,603	180,875
売上高に対する比率	53%	51%	52%	56%
流通販売ほか	10,674	10,890	10,914	3,212
売上高に対する比率	4%	4%	3%	1%
売上総利益	¥ 84,117	¥ 81,534	¥ 90,161	¥107,086
売上高に対する比率	29.3%	28.6%	29.5%	32.8%
営業利益	32,977	31,069	38,546	58,811
売上高に対する比率	11.5%	10.9%	12.6%	18.0%
当期純利益(損失)	14,826	(2,677)	11,507	15,144
売上高に対する比率	5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%
貸借対照表データ				
総資産	¥346,965	¥403,994	¥473,360	¥492,210
流動資産	137,106	153,658	219,826	213,194
流動負債	127,290	124,085	197,071	246,114
短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入債務	66,531	68,022	142,828	178,228
長期借入債務	118,629	124,690	128,223	96,882
運転資本	9,816	29,573	22,755	(32,920)
株主資本	100,574	154,357	145,705	141,843
総資産に対する比率	29.0%	38.2%	30.8%	28.8%
1株当たりデータ				
当期純利益(損失)				
潜在株式調整前	¥ 37.14	¥ (6.72)	¥ 28.94	¥ 38.42
潜在株式調整後	34.10	(5.39)	26.32	34.85
株主資本	251.96	386.71	366.29	357.77
現金配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
その他のデータ				
株主資本当期純利益率	11.6%	(1.8)%	8.0%	11.4%
総資産当期純利益率	4.3%	(0.7)%	2.4%	2.9%
支払利息	¥ 7,553	¥ 7,897	¥12,231	¥16,593
営業活動から得たキャッシュ・フロー	38,341	61,692	60,740	83,878
固定資産の購入(設備投資額)	39,877	19,504	20,563	23,688
フリー・キャッシュ・フロー	(1,536)	42,188	40,177	60,190
減価償却費及びその他の償却費	23,682	25,026	28,034	29,616
発行済株式数(株)	399,167,695	399,150,527	397,787,828	396,470,473
従業員数(人)	45,193	42,399	40,482	38,733

注1. 2001年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として特別利益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円を特別損失に計上しました。

2. 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。

3. 1995年度に、連結子会社の信販事業と、その子会社である消費者金融会社の株式を売却しました。この売却により109,368百万円の資金を受け取り、短期借入金及び長期借入債務の返済に充当しました。この結果、金融債権・債務は減少しました。

単位: 千米ドル
(注7)

単位: 百万円

1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991	2001
¥302,886	¥260,537	¥239,133	¥121,586	¥265,165	¥278,685	¥285,419	\$2,316,747
136,147	122,540	113,795	51,835	111,644	122,634	131,851	1,004,528
45%	47%	48%	42%	42%	44%	46%	
165,118	136,519	115,216	61,504	126,653	124,555	121,001	1,226,069
54%	52%	48%	51%	48%	45%	43%	
1,621	1,478	10,122	8,247	26,868	31,496	32,567	86,150
1%	1%	4%	7%	10%	11%	11%	
¥ 86,487	¥ 75,152	¥ 63,866	¥ 31,753	¥ 69,430	¥ 68,197	¥ 78,032	\$ 678,910
28.6%	28.8%	26.7%	26.1%	26.2%	24.5%	27.3%	
41,901	34,788	27,283	12,706	23,894	15,826	27,646	266,158
13.8%	13.4%	11.4%	10.4%	9.0%	5.7%	9.7%	
8,862	7,354	2,570	591	(61,212)	(13,643)	889	119,661
2.9%	2.8%	1.1%	0.5%	(23.1)%	(4.9)%	0.3%	
¥563,220	¥556,787	¥529,959	¥699,475	¥706,790	¥859,661	¥921,294	\$2,800,363
264,368	291,143	287,762	457,402	463,902	546,324	610,029	1,106,586
322,966	336,106	308,740	414,075	384,190	388,385	454,420	1,027,360
254,243	251,983	249,712	328,082	290,144	277,031	321,153	536,973
109,365	97,129	99,208	161,207	198,773	285,111	260,251	957,458
(58,598)	(44,963)	(20,978)	43,327	79,712	157,939	155,609	79,226
123,831	116,753	113,276	111,623	111,573	168,489	181,921	811,735
22.0%	21.0%	21.4%	16.0%	15.8%	19.6%	19.7%	

単位: 米ドル
(注7)

単位: 円

¥ 22.76	¥ 18.91	¥ 6.61	¥ 1.52	¥(157.48)	¥(35.11)	¥ 2.29	\$0.30
21.03	18.68	6.61	1.52	(157.40)	(35.07)	2.31	0.28
317.46	300.22	291.33	287.13	287.00	433.51	468.43	2.03
7.00	7.00	6.00	3.00	—	6.00	11.75	0.06

単位: 千米ドル
(注7)

単位: 百万円

7.4%	6.4%	2.3%	0.5%	(54.9)%	(7.8)%	0.5%	
1.6%	1.4%	0.4%	0.1%	(7.8)%	(1.5)%	0.1%	
¥ 19,109	¥ 17,525	¥17,903	¥ 7,707	¥ 18,159	¥ 26,456	¥ 31,100	\$ 60,960
29,546	26,230	52,951	16,594	1,868	17,134	(12,630)	309,451
50,931	37,434	22,895	8,880	19,452	35,256	61,704	321,848
(21,385)	(11,204)	30,056	7,714	(17,584)	(18,122)	(74,334)	(12,397)
29,277	22,319	18,634	9,269	17,584	24,771	23,316	191,138
390,076,018	388,892,609	388,824,616	388,761,608	388,758,517	388,664,237	388,368,093	
37,096	35,978	29,790	27,821	28,311	31,582	33,372	

- 1994年度に、決算日を9月30日から3月31日に変更しました。従って、1994年度は1993年10月1日から1994年3月31日までの6ヵ月間の決算となっております。他の事業年度については12ヵ月間です。
- 1993年度の純損失には合計59,118百万円の特別損失が含まれております。当社は、リストラクチャリングの推進により企業体質の改善をはかるべく1993年3月に半導体事業から撤退し、46,792百万円の特別損失を計上しました。また、財務体質の健全化をはかるため、上場有価証券の評価方法を原価法より低価法に変更し、この結果、12,326百万円の有価証券評価損を特別損失に計上しました。
- 2000年度より、部門別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。
- 米ドル金額は、便宜的に2001年3月31日現在の為替相場1米ドル=123.90円で換算しております。

経営成績

売上高

当期の連結売上高は、2,870億4,500万円と前期比22億8,800万円(0.8%)の増収となりました。なお、前期の為替レートを適用した場合と比較すると、当期の売上高は107億6,600万円の目減りとなっております。

「機械加工品」の売上高は、前期比32億7,300万円(2.6%)減の1,244億6,100万円となりました。

「機械加工品」のうち、「ベアリング及びベアリング関連製品」の売上高は、主力のボールベアリングが、情報通信関連機器業界及び家電業界等からの需要増加を背景に好調に推移致しましたが、一方でロッドエンド&スフェリカル・ベアリングの売上が、主力市場である米国航空機業界からの前期の受注低迷の影響を受けて減少したこと、また2001年1月以降のPC市場の低迷によりピボット・アッセンブリーの売上が減少したことにより、前期比7億5,100万円(0.7%)減の1,010億9,600万円となりました。

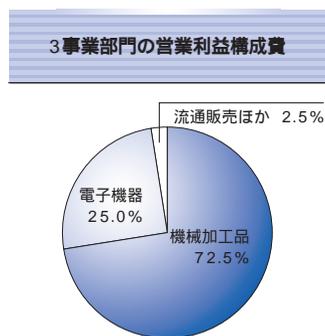
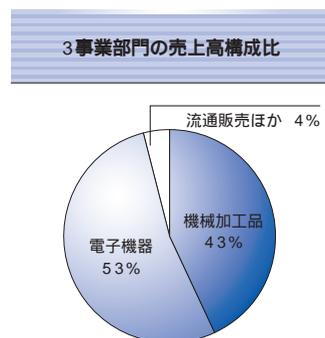
「その他機械加工品」の売上高は、特殊機器が比較的堅調に推移致しましたが、ネジ類やホイールが共に低迷したことにより、233億6,500万円と前期比25億2,200万円(9.7%)減少致しました。

「電子機器」の売上高は、前期比57億7,700万円(4.0%)増の1,519億1,000万円となりました。

「電子機器」のうち、「回転機器」は、HDD用スピンドル・モーターやファン・モーターを中心とする小型モーターの販売数量が大きく増加したことにより、売上高は736億300万円と前期比98億4,500万円(15.4%)増加致しました。

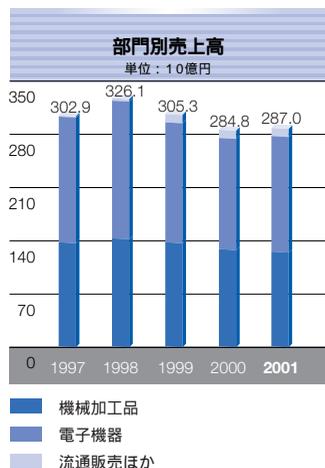
「その他電子機器」では、キーボードが大きく売上を伸ばしましたが、スピーカー、FDDサブアッセンブリーやMODを中心としたエレクトロデバイス製品、スイッチング電源を中心としたパワーエレクトロニクス製品が受注減と価格下落の影響を受け、売上高は783億700万円と前期比40億6,800万円(4.9%)減少致しました。

「流通販売ほか」の売上高は前期比2億1,600万円(2.0%)減の106億7,400万円でした。家具及びインテリア商品の販売子会社である株式会社アクタスの業績は堅調でしたが、製造業への経営資源の注力を目的に2001年2月に株式会社ティー・アール・エスに売却致しました。このため、同社の売上高は11ヵ月分を計上致しました。



部門別売上高

3月31日に終了した各事業年度	2001	2000	1999	1998	1997
機械加工品					
ベアリング及びベアリング関連製品	¥101,096	¥101,847	¥109,535	¥112,785	¥102,993
その他機械加工品	23,365	25,887	27,272	29,222	33,154
小計	124,461	127,734	136,807	142,007	136,147
電子機器					
回転機器	73,603	63,758	64,789	68,358	64,248
その他電子機器	78,307	82,375	92,814	112,517	100,870
小計	151,910	146,133	157,603	180,875	165,118
流通販売ほか	10,674	10,890	10,914	3,212	1,621
総計	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886



2001年3月31日に終了した事業年度	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥124,461	¥151,910	¥10,674	¥287,045	¥	¥287,045
内部売上高	9,045	—	—	9,045	(9,045)	—
売上高計	133,506	151,910	10,674	296,090	(9,045)	287,045
営業費用	109,600	143,651	9,862	263,113	(9,045)	254,068
営業利益	23,906	8,259	812	32,977	—	32,977
資産	200,457	255,789	3,711	459,957	(112,992)	346,965
減価償却費	10,842	11,240	68	22,150	—	22,150
資本的支出	19,464	21,010	185	40,659	—	40,659

売上原価、販売費及び一般管理費



主力製品であるボールベアリングや小型モーターなどの増産効果や製造コスト低減効果と、HDD用スピンドル・モーターをはじめとする主要製品における高付加価値製品の比率を高めたことなどにより、当期の売上高原価率は70.7%と前期比0.7ポイント改善致しました。

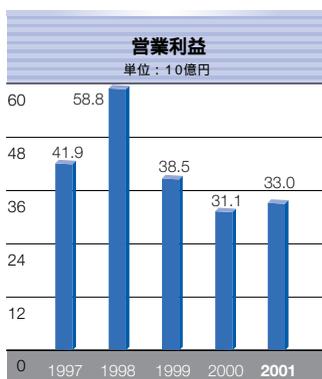
販売費及び一般管理費では、人件費の増加及び荷造運賃の増加などがあり、売上高に対する比率が前期の17.7%から17.8%に0.1ポイント上昇致しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各事業年度	2001	2000	1999	1998	1997
売上高	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886
売上原価	202,928	203,223	215,163	219,008	216,399
売上高原価率	70.7%	71.4%	70.5%	67.2%	71.4%
売上総利益	84,117	81,534	90,161	107,086	86,487
販売費及び一般管理費	51,140	50,465	51,615	48,275	44,586
売上高販売費及び一般管理費比率	17.8%	17.7%	16.9%	14.8%	14.8%

単位: 百万円

利益



当期の売上高営業利益率は製造原価率の改善を反映して11.5%となり、前期の10.9%と比べ0.6ポイント改善致しました。

売上高営業利益率を事業セグメント別に見ると、ボールベアリングの増産効果により機械加工品部門の売上高営業利益率は前年比2.0ポイントと大きく上昇し19.2%となりました。一方、厳しい価格競争と2001年1月以降のPC市場の需要低迷により、電子機器部門の売上高営業利益率は5.4%と前期比0.2ポイント低下致しました。

当期のその他収益・費用(営業外損益及び特別損失の純額)は、前期比270億9,100万円(71.9%)減の105億9,000万円の損失となりました。主な内訳は、株式会社アクタスの株式売却益による関係会社株式売却益5億2,500万円、支払利息75億5,300万円、その他純額37億5,500万円(うち、27億6,200万円は車輪事業からの撤退による事業整理損)、関係会社事業整理損19億4,300万円、たな卸資産廃棄損18億4,600万円などです。その他収益・費用が大幅に減少した主な理由は、利益項目として、関係会社株式売却益が5億2,500万円増加し、損失項目として、その他純額が21億4,500万円増えた一方で、関係会社事業整理損が238億3,900万円減少したことによるものです。

当期には、2000年3月期より採用している税効果会計による繰延税金の取崩し32億9,600万円を含め、合計74億5,600万円を法人税として計上致しました。

この結果、当期純利益は前期比175億300万円増の148億2,600万円となりました。



利益

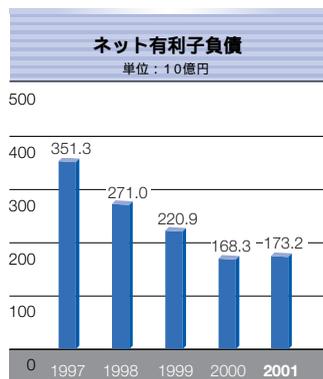
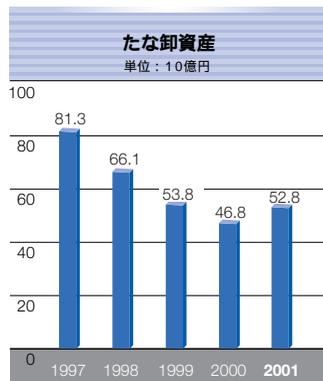
3月31日に終了した各事業年度	2001	2000	1999	1998	1997
営業利益	¥32,977	¥31,069	¥38,546	¥58,811	¥41,901
売上高営業利益率	11.5%	10.9%	12.6%	18.0%	13.8%
その他収益・費用	(10,590)	(37,681)	(20,111)	(35,876)	(27,045)
(営業外損益及び特別損失の純額)	14,826	(2,677)	11,507	15,144	8,862
当期純利益(損失)	5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%
売上高当期純利益率	5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%
1株当たり当期純利益(損失)(円):					
潜在株式調整前	37.14	(6.72)	28.94	38.42	22.76
潜在株式調整後	34.10	(5.39)	26.32	34.85	21.03
株主資本当期純利益率	11.6%	(1.8)%	8.0%	11.4%	7.4%
総資産当期純利益率	4.3%	(0.7)%	2.4%	2.9%	1.6%

単位: 百万円

注: 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。

財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態



当期末現在の総資産は3,469億6,500万円で、前期比570億2,900万円(14.1%)減少致しました。この要因は、日本における連結財務諸表規則の変更により、前期まで資産の部に計上していた為替換算調整勘定が資本の部に移行したことによるものです。

資産のうち、前期末に比べ増加した科目はたな卸資産と有形固定資産であります。たな卸資産については前期比59億2,500万円(12.6%)増加しております。増加の内訳は、当期末為替レートが前期末に比べ円安であったことによる影響25億5,900万円、当期末が休日であったことによる積送在庫の増加20億7,600万円などです。有形固定資産は前期比261億7,500万円(18.4%)増加しております。これはペアリングや小型モーターなどの主力製品の生産設備を中心に固定資産投資を398億7,700万円実施したことによるものです。

負債総額は当期末2,462億6,900万円となり、前期比30億700万円(1.2%)減少致しました。主な科目としては、有利子負債合計額が対前期比75億5,200万円減少しております。一方、車輪事業からの撤退による車輪事業整理損引当金27億6,200万円を計上しておりますが、未払費用及びその他流動負債に含まれております。

株主資本は当期末1,005億7,400万円で、前期比537億8,300万円(34.8%)減となりました。減少の主な要因は、連結財務諸表規則の変更により、前期まで資産に含めていた為替換算調整勘定647億9,100万円とその他の有価証券評価差額金9億5,300万円を当期から資本の部に計上することになったためです。一方、前期末には欠損金86億4,100万円がありましたが、当期純利益で解消し、当期末には連結剰余金33億300万円を計上致しました。

資産、負債及び資本

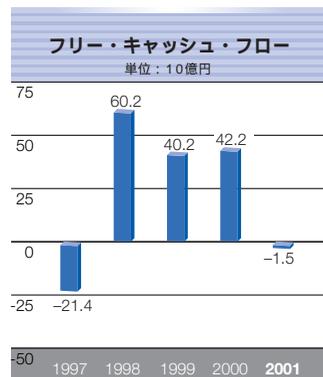
	単位：百万円				
3月31日現在	2001	2000	1999	1998	1997
総資産	¥346,965	¥403,994	¥473,360	¥492,210	¥563,220
流動資産	137,106	153,658	219,826	213,194	264,368
たな卸資産	52,764	46,839	53,816	66,074	81,293
流動負債	127,290	124,085	197,071	246,114	322,966
運転資本	9,816	29,573	22,755	(32,920)	(58,598)
有利子負債	185,160	192,712	271,051	275,110	363,608
ネット有利子負債	173,230	168,280	220,864	270,970	351,259
株主資本	100,574	154,357	145,705	141,843	123,831
株主資本比率	29.0%	38.2%	30.8%	28.8%	22.0%
1株当たり株主資本(円)	251.96	386.71	366.29	357.77	317.46

キャッシュ・フロー

当期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、前期比233億5,100万円(37.9%)減少し、383億4,100万円となりました。

事業利益を源泉とするキャッシュ・フローが前期より増加致しましたが、主に仕入債務の減少やたな卸資産の増加などの影響により運転資金が増加したことが営業キャッシュ・フロー減少の理由です。

当期は398億7,700万円の固定資産投資を行いました。家具・インテリア商品の販売会社である株式会社アクタスの株式売却代金52億1,500万円、貸付金の回収9億9,400万円、固定資産売却代金6億3,100万円等により、投資活動からのキャッシュ・フローは339億7,800万円と、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まりました。



フリー・キャッシュ・フロー

	単位：百万円				
3月31日に終了した各事業年度	2001	2000	1999	1998	1997
営業活動からのキャッシュ・フロー	¥ 38,341	¥ 61,692	¥ 60,740	¥ 83,878	¥ 29,546
投資活動からのキャッシュ・フロー	(33,978)	(10,503)	(17,254)	(33,745)	(31,866)
財務活動からのキャッシュ・フロー	(10,834)	(81,239)	(6,865)	(85,363)	12,464
為替相場変動による影響額	(6,031)	4,295	9,426	27,021	(22,292)
現金及び現金等価物期首残高	24,432	50,187	4,140	12,349	24,497
現金及び現金等価物期末残高	¥ 11,930	¥ 24,432	¥ 50,187	4,140	12,349
フリー・キャッシュ・フロー	¥ (1,536)	¥ 42,188	¥ 40,177	¥ 60,190	¥ (21,385)

中期経営計画

当社は、ミネベアを一層の「高成長会社」「高収益会社」にすることを目標にしており、その実現のために下記の「3つの基本方針」を定め、これを「経営の3本の柱」と致しました。

1. 最も収益力の高いベアリング関連製品の増産をはかること。
2. 精密小型モーターを中心とする回転機器事業をベアリング関連事業に並ぶ柱に育て上げること。
3. 主要な製品に関して、高付加価値製品の比率を引き上げること。

この「経営の3本の柱」に基づき、前期に当期2001年3月期を初年度とする「中期経営計画(3ヵ年計画)」を公表し、以下のとおり損益目標値を設定致しました。

3月31日に終了したノする各事業年度	2001		2002		2003
	当初計画	実績	当初計画	新計画	当初計画
売上高	¥290,000	¥287,045	¥332,000	¥300,000	¥373,000
営業利益	33,000	32,977	39,000	33,000	47,000
当期純利益	15,000	14,826	20,000	15,000	27,000
固定資産の購入(設備投資額)	31,300	39,877	32,000	25,700	32,000

当期は「3ヵ年計画」の初年度目標をほぼ達成しました。次期は、売上高3,000億円、営業利益330億円、当期純利益150億円と当期実績に比べ若干の増収増益を見込んでおりますが、「3ヵ年計画」との比較では、以下の4つの理由により、2年目の計画値を下回り、初年度の値と近い値になっております。

1. 国内外経済及び情報通信関連機器業界の2001年年初からの減速を織り込んだこと。
2. 2002年3月期に益分岐点への到達を予定していたスイッチング電源事業の同分岐点への到達が、2003年3月期以降にずれ込む見通しとなったこと。
3. スピーカー、ネジ類の売上高と営業利益が、次期計画を下回る見込みであること。
4. 株式会社アクタス売却により、当初、予定していた売上高133億円と営業利益8億円が減少すること。

「3ヵ年計画」の観点からは、2002年3月期にも初年度を再度繰り返すこととなりますが、当社は上に掲げた「経営の3本の柱」を強力に推し進め、2002年3月期の計画達成と2003年3月期以降の更なる発展を目指しております。

注) 将来の見通しに関しましては表紙裏ページに注意事項を記載しておりますので、ご参照下さい。

